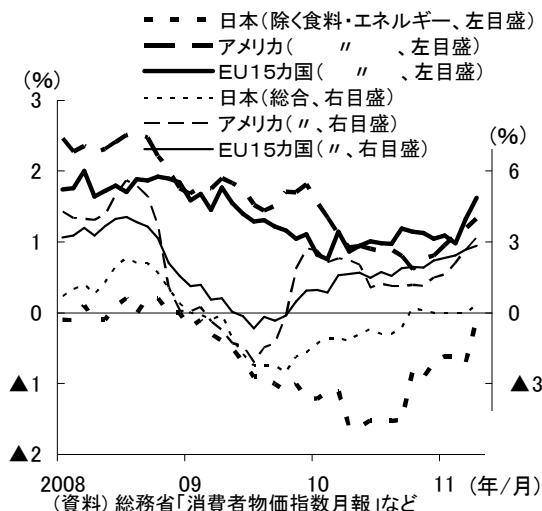


## 強まる物価上昇圧力

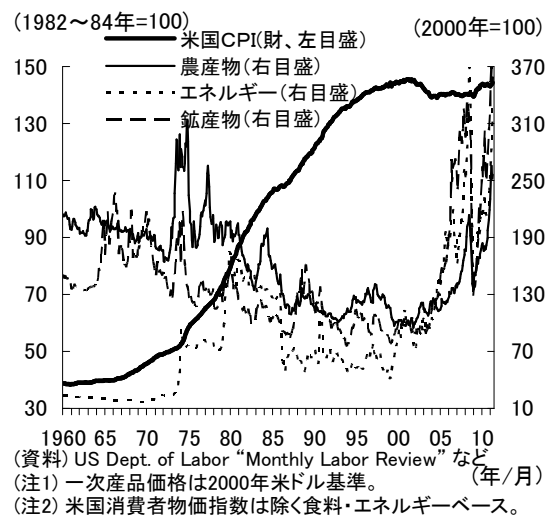
～ 根底に世界経済の構造変化 ～

- (1) 本年入り後、インフレ圧力が次第に増大。4月の消費者物価は前年比で、日本が0.3%、米国3.2%、EUは15カ国ベースで2.8%に加速(図表1)。食料・エネルギーを除くベースでみると、騰勢加速はより鮮明。欧米では2009年入り後、上昇ペースが月を追って鈍化し、昨年にはデフレ懸念が拡がり。しかし本年に入って情勢一変。ほぼ月を追って騰勢加速。
- (2) 直接には、世界的な天候不順や北アフリカ・中東情勢流動化に伴う穀物や原油など一次産品価格の上昇が引き金。もっとも、やや長い目でみると従来と異なる動き。一次産品と財の相対価格の変化が象徴的(図表2)。従来、製品価格が上昇しても、一次産品価格は横這いあるいは下落。しかし、2000年代に入り、関係が逆転。製品価格が横這いあるいは下落する一方、リーマンショック後の一時期を除くと、一次産品価格は急騰。
- (3) 19世紀後半、長期に亘り価格下落(図表3)。先進国のイギリスに対し、新興国の独米が急速に台頭。供給力が拡大して需給緩和へ。加えて19世紀半ば以降、鉄道敷設ブームをはじめとする物流革命によって植民地などから素原材料を中心に供給増。今日の飛躍的な新興国の経済発展と90年代のIT革命による市場アクセスの拡大は当時とほぼ同様の構図。
- (4) 製品サービスでは価格競争力の強い新興国の成長が価格下落に作用。一方、素原材料ではレアメタルをはじめ原油でも供給制約が視野(図表4)。需給逼迫を増幅する懸念。新興国の経済発展が中期的に続くなか、素原材料インフレが後退する展開は少なくとも当面期待薄。

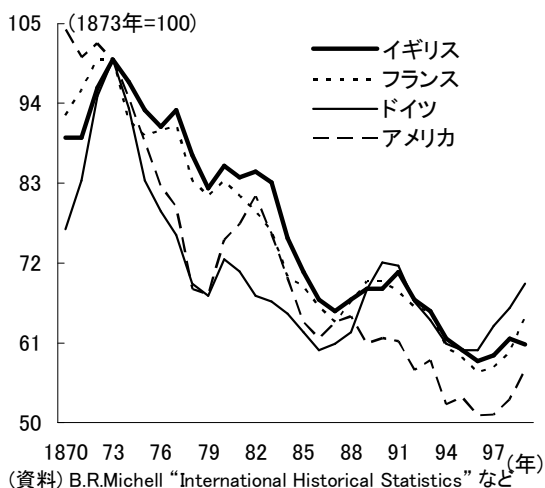
(図表1) 日米欧消費者物価の推移(前年比)



(図表2) 一次産品価格と米国消費者物価



(図表3) 1870～90年代の英仏独米卸売物価



(図表4) 長期エネルギー見通し(IEA)

